第一号勘定への繰入		15,000,000	
一般管理費			
管理費	2,577,035		
人件費	14,424,447	17,001,482	
経常費用合計			283,549,125
経常利益			47,135,653
当期純利益			47,135,653
当期総利益			47,135,653

第二号勘定キャッシュ・フロー計算書

（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	－60,869,907
その他の業務支出	－269,887,746
業務収入	331,705,262
その他の収入	41,788,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,735,951
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	－1,299,074,000
有価証券の償還等による収入	1,303,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,926,000
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ．資金増加額	46,661,951
Ⅴ．資金期首残高	97,407,233
Ⅵ．資金期末残高	144,069,184

第二号勘定行政サービス実施コスト計算書

（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
基金事業費	251,547,643		
第一号勘定への繰入	15,000,000		
一般管理費	17,001,482	283,549,125	
（控除）自己収入等			
基金運用収入	－330,684,778	－330,684,778	
業務費用合計			－47,135,653
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			2,322,252
Ⅲ　行政サービス実施コスト			－44,813,401

重要な会計方針［第二号勘定］

１．引当金の計上基準

⑴　助成事業引当金

交付決定した助成金のうち翌年度支出予定額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるために、支給見込額に基づき計上しております。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項［第二号勘定］

［貸借対照表関係］

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	16,841,179,378	17,274,155,000	432,975,622
	小計	16,841,179,378	17,274,155,000	432,975,622
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,999,017,940	1,976,770,000	－22,247,940
	小計	1,999,017,940	1,976,770,000	－22,247,940
合計		18,840,197,318	19,250,925,000	410,727,682

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内	１年超５年未満	５年超10年未満	10年超
国債・地方債等	1,799,726,911	7,895,594,559	7,645,051,052	1,499,824,796
合計	1,799,726,911	7,895,594,559	7,645,051,052	1,499,824,796

［キャッシュ・フロー計算書関係］

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　144,069,184円

資金期末残高　144,069,184円

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額は、国及び大阪府からの出向職員にかかるものであります。

［重要な債務負担行為］

該当なし

［重要な後発事象］

該当なし